

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	4,392,278	5,317,415	1,790,319	1,851,566	6,046,573
経常利益(千円)	217,507	645,384	247,352	248,789	373,796
四半期(当期)純利益(千円)	88,519	376,804	140,341	149,706	173,486
純資産額(千円)	-	-	10,647,716	10,775,217	10,748,650
総資産額(千円)	-	-	12,714,765	13,226,799	12,820,665
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,425.01	1,442.71	1,438.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.88	50.59	18.84	20.10	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.5	81.2	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	805,988	475,329	-	-	1,149,179
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,729	315,704	-	-	37,898
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	302,113	225,678	-	-	374,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,655,788	1,894,943	2,000,781
従業員数(人)	-	-	458	463	470

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期、第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第3四半期連結会計期間、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	463
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は軽微のため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	363	(31)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
要素部品事業(千円)	1,781,247	121.0
システム製品事業(千円)	288,816	136.8
合計(千円)	2,070,063	123.0

(注)金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

#### (2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品事業	238,521	302.6	216,306	198.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
要素部品事業(千円)	1,609,586	102.2
システム製品事業(千円)	241,979	112.4
合計(千円)	1,851,566	103.4

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国の経済成長に牽引され、企業収益や設備投資が改善に向かう一方で、厳しい雇用情勢や長引く円高などの影響を受け、景気回復の動きはやや弱含みとなりました。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野は堅調に推移するとともに、関連する産業分野、特に半導体業界において、新規設備投資が概ね順調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き新製品開発を強力に推し進めると共に、コスト削減、経費抑制に全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高は18億5千1百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1億9千5百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益2億4千8百万円（前年同期比0.6%増）となり、四半期純利益1億4千9百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 要素部品事業

当事業におきましては、民間、官公庁向け研究開発分野の予算執行の前倒しや携帯端末市場の需要増加に伴い、電子部品を中心とした半導体業界やモバイル用途でのF P D業界の設備投資により、関連する製造装置や検査装置等の需要は総じて堅調に推移しており受注状況は緩やかな回復を続けております。このような環境の中、手動位置決め製品や光学素子製品は海外メーカーとのコスト競争が一段と厳しさを増しておりますが、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品が堅調に推移するとともに、携帯端末市場向け半導体業界及びF P D業界向けのレーザ加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品が堅調に推移しております。

その結果、売上高は16億9百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は3億5千6百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

#### システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資においては依然慎重な動きが継続しておりますが、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やF P D業界向けレーザ加工機用ユニット製品の引き合いは増加しております。又、年度末予算の前倒し執行の動きが見られる官公庁向けバイオ関連製品及び新規事業への取り組みに向けた研究開発用ユニット製品も堅調に推移しており、半導体業界向けやF P D業界向けのO E M製品及び検査装置組込み用ユニット製品、レーザプロセッシングシステムにおきましては緩やかに回復しており、セグメント間の売上高を含む売上高は2億4千2百万円（前年同期比12.5%増）となりました。しかし、組織再編に伴う費用などの増加を、売上増で吸収しきれず営業損失は3千5百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、65億4千2百万円となりました。これは、棚卸資産が3億2千5百万円、受取手形及び売掛金が1億4千2百万円それぞれ増加し、有価証券が1億3千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、66億8千4百万円となりました。これは、投資不動産が3千7百万円、土地が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、132億2千6百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.5%増加し、17億9千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億9千8百万円、未払法人税等が1億6千2百万円、賞与引当金が8千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、6億5千8百万円となりました。これは、退職給付引当金が8百万円、長期借入金が4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18.3%増加し、24億5千1百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、107億7千5百万円となりました。

自己資本比率は、81.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は18億9千4百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ3千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億6百万円となりました。

これは棚卸資産の増加1億9千6百万円、法人税等の支払7千5百万円で減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億3千2百万円、仕入債務の増加1億1千9百万円、減価償却費1億3百万円で増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8千3百万円となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出8千6百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5千5百万円となりました。

これは主に配当金の支払1億4百万円、長期借入金の返済による支出4千9百万円があったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2千6百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 364,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,445,700	74,457	-
単元未満株式	普通株式 1,728	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	74,457	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	364,300	-	364,300	4.66
計	-	364,300	-	364,300	4.66

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	727	715	670	707	712	713	735	780	782
最低(円)	655	630	637	651	670	685	699	710	710

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,325,160	2,297,525
受取手形及び売掛金	2,090,692	1,948,600
有価証券	176,911	310,323
商品及び製品	836,455	648,685
仕掛品	195,018	81,638
原材料及び貯蔵品	654,602	630,746
繰延税金資産	196,869	115,433
その他	68,891	69,573
貸倒引当金	1,951	2,339
流動資産合計	6,542,650	6,100,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,990	1,225,153
機械装置及び運搬具(純額)	642,398	663,227
土地	1,443,239	1,467,630
その他(純額)	116,216	105,129
有形固定資産合計	3,447,844	3,461,141
無形固定資産		
その他	115,599	89,697
無形固定資産合計	115,599	89,697
投資その他の資産		
投資有価証券	261,627	265,577
投資不動産(純額)	2,307,518	2,344,708
繰延税金資産	156,392	141,589
その他	421,140	443,237
貸倒引当金	25,974	25,474
投資その他の資産合計	3,120,705	3,169,638
固定資産合計	6,684,149	6,720,477
資産合計	13,226,799	12,820,665

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,349	819,031
短期借入金	165,281	179,128
未払法人税等	263,386	101,267
役員賞与引当金	-	6,500
賞与引当金	80,037	-
受注損失引当金	16,406	-
その他	250,383	323,033
流動負債合計	1,792,843	1,428,960
固定負債		
長期借入金	102,000	97,748
退職給付引当金	345,806	337,625
役員退職慰労引当金	125,488	121,203
その他	85,443	86,477
固定負債合計	658,738	643,054
負債合計	2,451,582	2,072,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,530,657	5,377,275
自己株式	266,145	266,145
株主資本合計	10,979,972	10,826,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,525	43,215
為替換算調整勘定	271,992	156,203
評価・換算差額等合計	235,466	112,988
少数株主持分	30,711	35,048
純資産合計	10,775,217	10,748,650
負債純資産合計	13,226,799	12,820,665

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,392,278	5,317,415
売上原価	2,772,039	3,180,738
売上総利益	1,620,239	2,136,677
販売費及び一般管理費	1,520,784	1,608,471
営業利益	99,454	528,205
営業外収益		
受取利息	4,606	4,159
受取配当金	1,223	1,260
不動産賃貸料	147,038	138,977
その他	49,960	60,306
営業外収益合計	202,829	204,703
営業外費用		
支払利息	5,147	3,164
不動産賃貸費用	68,773	71,591
その他	10,856	12,769
営業外費用合計	84,776	87,525
経常利益	217,507	645,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,179	171
投資有価証券売却益	-	369
固定資産売却益	-	776
特別利益合計	2,179	1,316
特別損失		
投資有価証券評価損	-	432
固定資産除却損	2,202	772
固定資産売却損	-	3,228
減損損失	29,708	16,631
貸倒引当金繰入額	-	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,118
特別損失合計	31,910	33,685
税金等調整前四半期純利益	187,775	613,015
法人税、住民税及び事業税	143,157	331,996
法人税等調整額	42,497	94,958
法人税等合計	100,659	237,037
少数株主損益調整前四半期純利益	-	375,977
少数株主損失( )	1,403	826
四半期純利益	88,519	376,804

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,790,319	1,851,566
売上原価	1,067,555	1,100,751
売上総利益	722,764	750,815
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 527,283	<sup>1</sup> 555,219
営業利益	195,480	195,595
営業外収益		
受取利息	1,279	1,067
受取配当金	11	8
不動産賃貸料	47,750	44,649
補助金収入	28,094	30,214
その他	631	5,961
営業外収益合計	77,767	81,900
営業外費用		
支払利息	1,158	823
不動産賃貸費用	23,315	23,463
その他	1,421	4,420
営業外費用合計	25,894	28,706
経常利益	247,352	248,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,681	-
投資有価証券売却益	-	369
固定資産売却益	-	521
特別利益合計	2,681	890
特別損失		
固定資産除却損	-	3
減損損失	-	<sup>2</sup> 16,631
貸倒引当金繰入額	-	68
特別損失合計	-	16,703
税金等調整前四半期純利益	250,034	232,976
法人税、住民税及び事業税	134,158	155,396
法人税等調整額	23,879	71,789
法人税等合計	110,279	83,606
少数株主損益調整前四半期純利益	-	149,369
少数株主損失( )	586	336
四半期純利益	140,341	149,706

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	187,775	613,015
減価償却費	310,507	289,348
減損損失	29,708	16,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,043	330
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	6,500
賞与引当金の増減額(は減少)	50,013	80,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,111	8,181
受取利息及び受取配当金	5,830	5,420
支払利息	5,147	3,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,118
売上債権の増減額(は増加)	446,942	154,022
たな卸資産の増減額(は増加)	337,371	352,730
仕入債務の増減額(は減少)	317,180	204,760
未払消費税等の増減額(は減少)	27,576	34,164
その他	9,768	38,275
小計	811,807	636,474
利息及び配当金の受取額	5,080	5,479
利息の支払額	5,269	3,081
法人税等の還付額	61,075	-
法人税等の支払額	66,705	163,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,988	475,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,015	85,077
定期預金の払戻による収入	34,912	85,015
有価証券の取得による支出	3,399,192	3,998,944
有価証券の償還による収入	3,399,192	3,998,944
有形固定資産の取得による支出	98,100	276,626
有形固定資産の売却による収入	-	6,718
無形固定資産の取得による支出	13,521	48,099
投資有価証券の売却による収入	-	2,237
投資不動産の取得による支出	-	400
その他	3,995	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,729	315,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	500,000
短期借入金の返済による支出	800,000	500,000
長期借入れによる収入	125,000	150,000
長期借入金の返済による支出	202,571	157,953
配当金の支払額	223,422	216,605
その他	1,119	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,113	225,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,471	39,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,674	105,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,113	2,000,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,788	1,894,943



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ537千円、税金等調整前四半期純利益が12,655千円減少しております。又、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が12,655千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)													
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,483,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,356,904千円												
投資不動産の減価償却累計額	375,107千円	投資不動産の減価償却累計額	339,363千円												
2 保証債務		2 保証債務													
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td>37,800</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>805</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額(千円)	タックコート㈱	37,800	シグマ光機共済会	805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td>61,823</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>1,698</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額(千円)	タックコート㈱	61,823	シグマ光機共済会	1,698
相手先	金額(千円)														
タックコート㈱	37,800														
シグマ光機共済会	805														
相手先	金額(千円)														
タックコート㈱	61,823														
シグマ光機共済会	1,698														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																			
給与手当	555,748千円	給与手当	518,931千円																		
退職給付費用	27,378千円	退職給付費用	23,627千円																		
賞与引当金繰入額	25,435千円	賞与引当金繰入額	37,816千円																		
2. 減損損失		2. 減損損失																			
当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地・建物)</td> </tr> <tr> <td>東京都荒川区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地・建物)</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)	東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地)</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)	埼玉県日高市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																			
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)																			
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)																			
場所	用途	種類																			
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)																			
埼玉県日高市	遊休資産	土地																			
<p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,708千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産(土地)24,065千円及び投資不動産(建物)5,643千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を採用しております。</p>		<p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記の賃貸用不動産及び遊休資産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,631千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地14,786千円及び投資不動産(土地)1,845千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を採用しております。</p>																			

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">184,539千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,435千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	給与手当	184,539千円	退職給付費用	9,025千円	賞与引当金繰入額	25,435千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">176,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,940千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,816千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記の賃貸用不動産及び遊休資産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,631千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地14,786千円及び投資不動産(土地)1,845千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を採用しております。</p>	給与手当	176,453千円	退職給付費用	6,940千円	賞与引当金繰入額	37,816千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)	埼玉県日高市	遊休資産	土地
給与手当	184,539千円																					
退職給付費用	9,025千円																					
賞与引当金繰入額	25,435千円																					
給与手当	176,453千円																					
退職給付費用	6,940千円																					
賞与引当金繰入額	37,816千円																					
場所	用途	種類																				
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)																				
埼玉県日高市	遊休資産	土地																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定	1,905,400
有価証券勘定	357,429
預入期間が3か月を超える定期預金	557,042
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	50,000
現金及び現金同等物	1,655,788
	現金及び預金勘定
	2,325,160
	有価証券勘定
	176,911
	預入期間が3か月を超える定期預金
	607,129
	現金及び現金同等物
	1,894,943

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,811,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 364,328株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年11月30日	平成23年2月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,574,953	215,365	1,790,319	-	1,790,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,574,953	215,365	1,790,319	-	1,790,319
営業利益(又は営業損失)	301,823	5,768	307,592	(112,111)	195,480

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,853,548	538,729	4,392,278	-	4,392,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,853,548	538,729	4,392,278	-	4,392,278
営業利益(又は営業損失)	455,296	(45,317)	409,978	(310,524)	99,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウィンドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりシステム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,644,494	144,058	1,766	1,790,319	-	1,790,319
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,223	10,060	24,260	75,543	(75,543)	-
計	1,685,717	154,118	26,027	1,865,863	(75,543)	1,790,319
営業利益(又は営業損失)	312,503	2,800	(7,711)	307,592	(112,111)	195,480

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,970,125	415,961	6,191	4,392,278	-	4,392,278
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	140,827	21,059	79,398	241,285	(241,285)	-
計	4,110,952	437,021	85,589	4,633,564	(241,285)	4,392,278
営業利益(又は営業損失)	423,427	1,427	(14,875)	409,978	(310,524)	99,454

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米・・・米国  
3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりシステム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	118,190	194,186	312,377
・連結売上高(千円)			1,790,319
・連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.6	10.8	17.4

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	346,525	458,081	804,607
・連結売上高(千円)			4,392,278
・連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.9	10.4	18.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,706,836	610,578	5,317,415	-	5,317,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	545	545	(545)	-
計	4,706,836	611,123	5,317,960	(545)	5,317,415
セグメント利益（又は損失） (注)2	976,423	(134,171)	842,252	(314,047)	528,205

(注)1. セグメント利益（又は損失）の「その他」の区分は、セグメント間取引消去 545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313,501千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益（又は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,609,586	241,979	1,851,566	-	1,851,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	228	228	(228)	-
計	1,609,586	242,208	1,851,795	(228)	1,851,566
セグメント利益（又は損失） (注)2	356,784	(35,977)	320,807	(125,212)	195,595

(注)1. セグメント利益（又は損失）の「その他」の区分は、セグメント間取引消去 228千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,983千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益（又は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに属しない賃貸用不動産及び遊休資産のうち売却予定のものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間における減損損失計上額は、16,631千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務について、事業の運営において重要性の高いものは無く、第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,442.71円	1株当たり純資産額 1,438.56円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 11.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	88,519	376,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,519	376,804
期中平均株式数(千株)	7,447	7,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 18.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	140,341	149,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,341	149,706
期中平均株式数(千株)	7,447	7,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年12月1日  
至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 111,711千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月15日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月5日

シグマ光機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含ませていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

シグマ光機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含ませていません。